

奈良県公報



(号外第6号)

奈良県公報

平成16年6月1日 火曜日

1

目次

ページ

〈公 告〉

○財政状況の公表

一

公 告

財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年四月奈良県条例第九号）第二条及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、平成十六年三月三十一日現在の財政状況を次のとおり公表します。

平成十六年六月一日

奈良県知事 柿 本 善 也

I 平成16年度の子算について

1 子算の基本方針

(1) 国の子算と地方財政計画

国の平成16年度子算は、歳出全体に対する徹底的な見直しを行い、歳出改革を一層推進することとされ、特に、地方交付税を大幅に減額する中で、国債費や社会保障関係費等が増加し、一般会計予算額は15年度に対し0.4%の増、国債費、地方交付税交付金を除いた一般歳出は0.1%の増とされました。

これに対し地方財政計画総額は、1.8%の減、公債費除きでは2.3%の減とされました。これは、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の伸びが見込まない一方で、公債費が高い水準で推移すること等により、依然として大幅な財源不足が生じることとなりましたが、この状況に対して、地方財政計画上の職員数の削減等による給与関係経費の抑制や地方単独事業費の縮減を通じて地方財政計画全体の規模の抑制を図ることとされたものであります。そのため、地方財源が急激に圧縮され、地方交付税の総額を縮小するとともに、財源不足を補てんするために各地方公共団体に発行を認めている臨時財政対策債の発行枠も、15年度に比し28.6%の大幅減とされました。これらの結果、地方交付税総額は、6.5%の減、地方交付税と臨時財政対策債との合計額では12.0%の減とされました。なお、「三位一体の改革」の一環として、義務教育費国庫負担金等のうち、退職手当及び児童手当に係る一般財源化については、税源移譲までの暫定措置として税源移譲予定特別交付金により措置されることとなりました。

(2) 県の子算

このような事情の中で、平成16年度の本県財政は、「三位一体の改革」による国庫補助負担金のカットと、新たに設けられた税源移譲予定特別交付金等との差額が約25億円不足するほか、地方交付税と臨時財政対策債との合計額においても、15年度当初予算に対して228億円の大幅な減少となりました。また、県税収入についても、個人県民税の減収などを反映して、総額976億円と見込まれ、依然として昭和63年度当時の水準に低迷するなど、従来とは比較にならないほどの厳しい財源状況となっております。一方歳出面では、自主的な給与抑制を実施している中、引き続き職員定数の減に努めること等により、人件費については減となるものの、公債費が引き続き増加することに加え、教育、福祉、健康、安心・安全、環境、文化、産業、基盤整備などの各分野において相当額の財政需要が見込まれ、地方交付税等の大幅減と相まって著しい財源不足が生じました。

このため、「新行財政改革大綱」「財政健全化指針」等の推進に著実に取り組むことを基本に、行政評価による費用対効果の検証などを徹底し、事業全般にわたる見直し、経費全般の削減合理化、施策・事業の優先順位の見極めなどを徹底し、なお不足する財源については、財源対策費を増発するほか、地域再生事業債を新たに発行するなど、県債の大幅な増発が必要となり、さらに、財政調整基金及び県債管理基金を合計150億円取り崩すことにより、漸く収支の均衡を図りました。

このように、従来とは全く様相を異にする激しい財政環境のもとではありますが、「奈良県新総合計画後期実施計画」を着実に実行しつつ、「世界に光る奈良県」を目指すこととし、経済・雇用対策をはじめ本県が直面する諸政策課題に積極的に取り組むとともに、各般にわたる、きめの細かい配慮を行い、次の8項目の主要施策を基本として、本年度予算を編成しました。

- ① 21世紀に羽ばたく奈良県の基盤づくり
- ② 生きがいと誇りの持てる長寿社会の実現
- ③ 地域の特性を生かした特色ある産業振興
- ④ 「国際文化観光・平和県」への着実な進展
- ⑤ 快適で明るい社会の実現
- ⑥ 視野の広い、明るく、たくましい人づくり
- ⑦ 均衡ある県勢の発展と総合的な地域づくり
- ⑧ 新たな時代に対応する行政システム構築

また、「人」「県土」「遺産」の3つを今後の果敢における戦略資源と捉え、これらを活用して本県の可能性を最大限追求する施策展開の方向を旨としました。

なお、各年度の一般会計における実質的な歳入歳出規模や公債費負担の明確化を図るため、平成16年度から「公債管理特別会計」を設置し、同会計で借換債を発行することとしました。これらの結果、一般会計の予算規模は、4,986億2,800万円、15度当初予算に対して、3.4%の減となりましたが、15年度と同様に借換債を一般会計に計上した場合を想定しますと、0.5%の減となります。なお、一般会計、特別会計及び企業会計の16会計を合計しますと、7,320億円となります。

(単位：百万円)

区分	平成16年度 当初予算	平成15年度 当初予算	比較	
			増減額	増減率%
一般会計	498,628	516,243 (528,956)	△ 17,615	△ 3.4 (※)
特別会計	185,149	84,886	100,263	118.1
企業会計	48,223	49,059	△ 836	△ 1.7
総計	732,000	650,188 (662,901)	81,812	12.6
純計	631,318	630,508 (643,221)	810	0.1

(注) () は、借換債を含めた平成15年度予算額である。
(※) 平成16年度一般会計において、平成15年度同様に借換債を計上すると想定した場合の増減率は、△0.5%となる。

2 一般会計予算の状況

(1) 予算規模

平成16年度一般会計予算規模は、第1表のとおり4,986億2,800万円であり、また、規模の推移は第2表のとおりです。

第1表 平成16年度一般会計予算規模

(単位：百万円)

区分	平成16年度	平成15年度	比較	
			増減額	増減率%
予算規模	498,628	516,243 (528,956)	△ 17,615	△ 3.4 (※)
1 県税	97,600	96,700	900	0.9
2 地方交付税	145,700	158,000	△ 12,300	△ 7.8
3 県債	89,242	85,984 (98,697)	3,258	3.8
4 その他	166,086	175,559	△ 9,473	△ 5.4
1 人件費	172,956	177,563	△ 4,607	△ 2.6
2 公債費	80,752	79,535 (92,248)	1,217	1.5
3 一般歳出	244,920	259,145	△ 14,225	△ 5.5
(参考) 一般会計 地方財政計画	821,109 846,669	817,891 862,107	3,218 △ 15,438	0.4 △ 1.8

(注) () は、借換債を含めた平成15年度予算額である。
(※) 平成16年度一般会計において、平成15年度同様に借換債を計上すると想定した場合の増減率は、△0.5%となる。

第2表 当初予算（一般会計）規模の推移

年度	県 予 算		地方財政計画 歳入歳出 総見込額 億円	国 の 予 算		
	一般会計 予 算 額 百万円	対前年度 増減率 %		一般会計 予 算 額 億円	対前年度 増減率 %	
平成6	534,861	5.8	809,281	5.9	730,817	1.0
7	546,952	2.3	825,093	2.0	709,871	△2.9
8	565,356	3.4	852,848	3.4	751,049	5.8
9	559,945	△1.0	870,596	2.1	773,900	3.0
10	564,185	0.8	870,964	0.0	776,692	0.4
11	579,615	2.7	885,316	1.6	818,601	5.4
12	580,070	0.1	889,300	0.5	849,871	3.8
13	580,460	0.1	893,071	0.4	826,524	△2.7
14	543,156	△6.4	875,666	△1.9	812,300	△1.7
15	516,243 (528,956)	△2.6	862,107	△1.5	817,891	0.7
16	498,628	△3.4	846,669	△1.8	821,109	0.4

(注) 1 () 及び平成8年度から平成14年度までの県予算額は、借換債を含めた額である。
2 平成15年度県予算対前年度伸率は、借換債を含めた予算額で比較した率である。

(2) 歳入予算の状況

平成16年度歳入予算は、第3表、第1図のとおりですが、県税、地方交付税などその用途が特定されず、どの経費にも充てることができる「一般財源」と、国庫支出金、県債などその用途が特定されている「特定財源」とに区分すると、「一般財源」は66.8%となっています。また、県税など県が自主的に調達できる「自主財源」と、地方交付税、国庫支出金、県債などその調達を国に依存する「依存財源」とに区分すると、「自主財源」は全体の34.5%となっています。

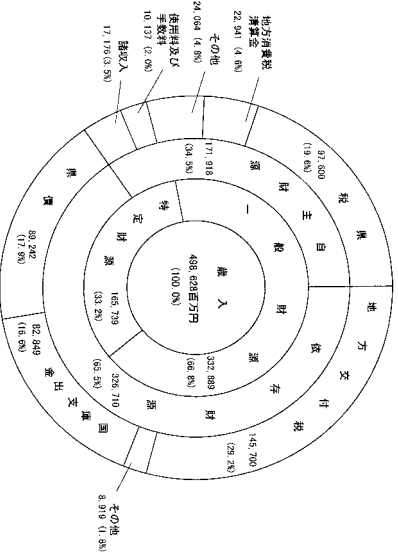
第3表 平成16年度一般会計予算（歳入）

(単位：千円、%)

区 分	平成16年度		平成15年度		増 減 額 比	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 県 税	97,600,000	19.6	96,700,000	18.7	900,000	0.9
2 地方消費税清算金	22,941,000	4.6	20,011,000	3.8	2,930,000	14.6
3 地方譲与税	4,429,000	0.9	2,000,000	0.4	2,429,000	121.5
4 地方特別交付金	3,980,000	0.8	2,450,000	0.5	1,530,000	62.4
5 地方交付税	145,700,000	29.2	158,000,000	30.6	△12,300,000	△7.8
6 交通安全対策 特別交付金	510,000	0.1	530,000	0.1	△20,000	△3.8
7 分担金及び負担金	2,111,063	0.4	9,135,094	1.8	△7,024,031	△76.9
8 使用料及び手数料	10,136,800	2.0	11,444,369	2.2	△1,307,569	△11.4
9 国庫支出金	82,848,727	16.6	88,393,900	17.1	△5,545,173	△6.3
10 財産収入	1,062,506	0.2	1,067,920	0.2	△5,414	△0.5
11 寄附金	1,000	0.0	1,400	0.0	△400	△28.6
12 繰入金	20,389,787	4.1	15,864,933	3.1	4,524,854	28.5
13 繰入金	500,000	0.1	500,000	0.1	0	0.0
14 諸 収 入	17,176,117	3.5	24,160,384	4.7	△6,984,267	△28.9
15 県 債	89,242,000	17.9	85,984,000 (98,697,000)	16.7	3,258,000	3.8
合 計	498,628,000	100.0	516,243,000 (528,956,000)	100.0	△17,615,000	△3.4

(注) () は、借換債を含めた平成15年度予算額である。

第1図 歳入予算の構成比



歳入予算の主な内容は次のとおりです。

① 県税

法人関係税等において回復がみられるものの、厳しい雇用状況が継続していること等から個人県民税等の減収により、県税総額は、対前年度比9億円の微増と見込まれ、依然として昭和63年度の水準に低迷する厳しい状況となっております。

なお、16年度より法定外目的税として、新たに産業廃棄物税を徴収することいたしました。県税の税目別内訳、県税の推移及び県民一人当たりの県税負担額の推移は、第4表、第3図及び第4図のとおりです。

第4表 県税の税目別内訳

(単位：千円、%)

区分	平成16年度 予算額	平成15年度 予算額	比	
			増減額	増減率
1 県民税	33,635,000	33,154,000	481,000	1.5
法人県民税	4,405,000	3,830,000	575,000	15.0
個人県民税	24,927,000	26,525,000	△1,598,000	△6.0
利子割県民税	3,213,000	2,782,000	431,000	15.5
配当割県民税	755,000	17,000	738,000	著増
控除等減額所得県民税	335,000	—	335,000	皆増
2 事業税	20,233,000	18,065,000	2,168,000	12.0
法人事業税	18,672,000	16,369,000	2,303,000	14.1
個人事業税	1,561,000	1,696,000	△135,000	△8.0
3 地方消費税	8,832,000	8,736,000	96,000	1.1
4 不動産取得税	2,839,000	3,123,000	△284,000	△9.1
5 たばこ税	2,478,000	2,557,000	△79,000	△3.1
6 ゴルフ場利用税	1,217,000	1,332,000	△115,000	△8.6
7 自動車税	17,950,000	18,332,000	△382,000	△2.1
8 鉱区税	1,000	1,000	0	0.0
9 狩猟税	27,000	—	27,000	皆増
10 自動車取得税	4,104,000	4,499,000	△395,000	△8.8
11 軽油引取税	6,225,000	6,870,000	△645,000	△9.4
12 産業廃棄物税	58,000	—	58,000	皆増
13 旧法による税	1,000	1,000	0	0.0
(狩猟者登録税)	—	17,000	△17,000	皆減
(入猟税)	—	13,000	△13,000	皆減
合計	97,600,000	96,700,000	900,000	0.9

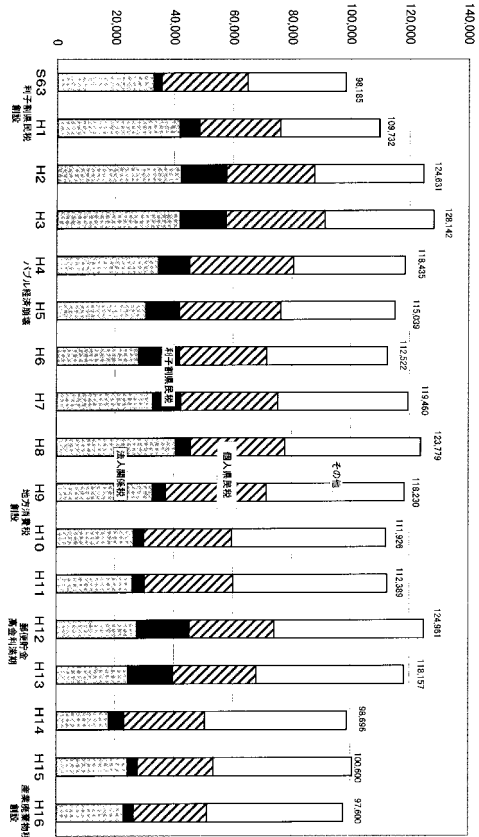
(注) 旧法による税は、「特別地方消費税」です。

第3図 県税の推移

(百万円)

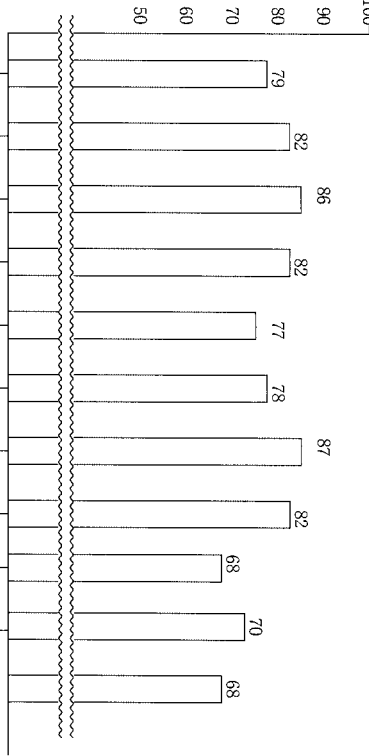
県税の推移

H14までは決算額、H15は最終予算額、H16は当初予算額



第4図 県民1人当たり県税負担額の推移

千円



(注) ・平成6年度～平成14年度までは決算額、平成15年度は最終(2月補正後)予算額、平成16年度は当初予算額を使用。
・人口は、平成15年度までは各年10月1日現在、平成16年度は4月1日現在の奈良県推計人口調査の数値を使用。

② 地方消費税清算金

地方消費税の都道府県間の清算による地方消費税清算金については229億4,100万円、前年度に比べて29億3,000万円(14.6%)の増となっています。

③ 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収する地方道路税等を地方公共団体へ譲与するものです。本年度は「三位一体の改革」の一環として、所得譲与税が創設されたことから、予算額は44億2,900万円、前年度に比べて24億2,900万円(121.5%)の増となっています。

④ 地方特例交付金

地方特例交付金は、従来からの恒久的な減税に伴う地方税の減少に対する減税補てん特例交付金に加え、本年度は義務教育費国庫負担金等の暫定的な一般財源化に伴い、税額移譲予定特例交付金が新たに設けられたことから、予算額は39億8,000万円、前年度に比べて15億3,000万円(62.4%)の増となっています。

⑤ 地方交付税

地方交付税は、全国の地方公共団体に一定の行政水準を保障するため、特定の国税収入額(所得税、法人税、酒税等)の一定率に相当する額等を総額として、それぞれの地方公共団体の行財政需要に応じて国から交付されるものですが、予算額は1,457億円、前年度に比べて123億円(Δ7.8%)の大幅な減となります。これは給与関係経費や地方単独事業費の抑制等、地方歳出の見直しによる地方財政計画の規模の抑制を通じて、地方交付税の総額が大幅に削減されたためです。また地方交付税の身替りとなる臨時財政対策債も、対前年度105億円(Δ26.3%)の減となっています。

⑥ 国庫支出金

国庫支出金は、主に特定の事務事業に充てるための財源として国が負担または補助するものです。本年度は、「三位一体の改革」の影響から、義務教育費国庫負担金、公共事業関係国庫補助負担金等の減により、予算額は828億4,872万7千円で、前年度に比べて55億4,517万3千円(Δ6.3%)の減となっています。

⑦ 県債

県債は、公共施設の建設や災害復旧事業などその効果が後年度に及ぶ事業の財源とするための長期借入金です。本年度は、引き続き経済・雇用対策に配慮しつつ、県民生活に不可欠な社会資本の整備を、重点的かつ効果的に実施するため、財源対策債等を増発するほか、地域再生事業債を新たに発行することとしました。この結果、県債は、892億4,200万円、前年度に比べて32億5,800万円(3.8%)の増となっています。

なお、県債の発行にあたっては、交付税により今後財源措置がなされる有利な地方債を積極的に活用するよう努めています。

(3) 歳出予算の状況

① 目的別内訳

歳出予算を目的別に分類すると、第5図、第5表のとおりです。教育費が1,340億9,992万5千円(構成比26.9%)と最も多く、社会資本整備のための土木費が900億9,329万4千円(同18.1%)とこれに続き、以下公債費、福祉費、諸文出金、警察費の順になっています。

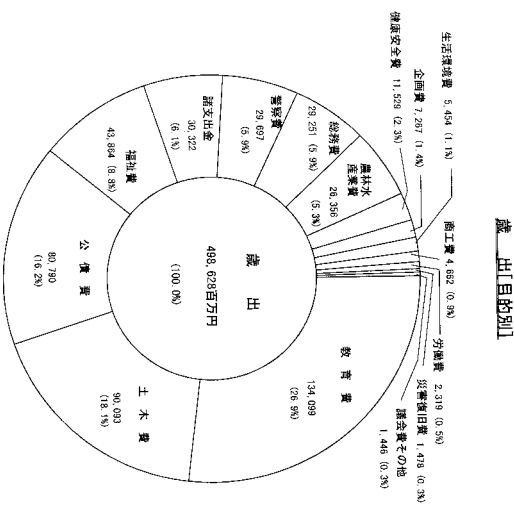
② 性質別内訳

歳出予算を性質別に分類すると、第6図、第6表のとおりです。人件費が1,729億5,574万8千円(構成比34.7%)と最も多く、次いで普通建設事業費が1,114億4,575万円(同22.3%)で続き、以下補助費、公債費等の順になっています。

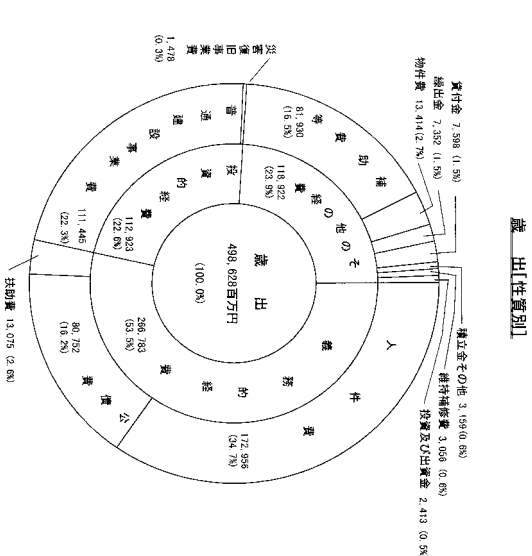
人件費については、目下自立的な給与抑制を実施し、また、引き続き職員定数の減に努めたことにより、前年度に比べ、2.6%の減となります。公債費は、前年度に比べ、1.5%の増となります。

普通建設事業費については、経済・雇用対策に配慮しつつ、新総合計画後期実施計画に基づき、本県の将来を見据え、県民生活に密着した社会資本整備を着実に重点的に実施することとしました。このうち一般公共事業は、「三位一体の改革」による公共事業関係国庫補助負担金の廃止・縮減等から、対前年度比4.6%の減となります。補助建設事業では、老人福祉施設、障害者福祉施設、交通安全施設の整備(仮称)うた・アニマルパーク整備事業、奈良県情報通信基盤整備推進事業等を推進します。単独公共事業については、道路整備や河川環境整備等を重点的・効果的に進めます。また、単独建設事業では、新県立図書館、県立帯原園の建設を引き続き推進するとともに、新たに県立高校再編整備事業を実施します。国庫補助事業負担金については、京奈和自動車道整備について、引き続き積極的に所要額を確保し、大滝ダム整備についても必要額を計上しました。補助費等については、各種福祉・医療施策の充実、県税交付金の増等により、前年度に比べ、1.9%の増となります。

第5図 平成15年度一般会計予算目的別歳出構成図



第6図 平成15年度一般会計予算性質別歳出構成図



第5表 平成16年度一般会計予算(目的別歳出)

区分	平成16年度		平成15年度		比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	1,345,680	0.3	1,375,209	0.3	△ 29,529	△ 2.1
2 総務費	29,251,187	5.9	28,514,317	5.4	736,870	2.6
3 企画費	7,266,963	1.4	8,566,597	1.6	△ 1,299,634	△ 15.2
4 福祉費	43,863,759	8.8	43,727,827	8.3	135,932	0.3
5 健康安全費	11,529,390	2.3	12,006,135	2.3	△ 476,745	△ 4.0
6 生活環境費	5,454,051	1.1	5,969,497	1.1	△ 515,446	△ 8.6
7 労働費	2,318,592	0.5	2,348,988	0.5	△ 30,396	△ 1.3
8 農林水産業費	26,355,790	5.3	41,822,632	7.9	△ 15,466,842	△ 37.0
9 商工費	4,662,209	0.9	4,804,064	0.9	△ 141,855	△ 3.0
10 土木費	90,093,294	18.1	93,648,503	17.7	△ 3,555,209	△ 3.8
11 警察費	29,697,262	5.9	30,372,920	5.7	△ 675,658	△ 2.2
12 教育費	134,099,325	26.9	134,369,632	25.4	△ 270,307	△ 0.2
13 災害復旧費	1,477,682	0.3	1,683,800	0.3	△ 206,118	△ 12.2
14 公債費	80,790,331	16.2	79,534,929	17.4	1,255,402	1.6
15 諸支出金	30,322,485	6.1	27,397,950	5.2	2,924,535	10.7
16 予備費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
合計	498,628,000	100.0	516,243,000	100.0	△ 17,615,000	△ 3.4

(注) ()は、借入金を含めた平成15年度予算額である。

(単位：千円、%)

第6表 平成16年度一般会計予算(性質別歳出)

(単位:千円、%)

区分	平成16年度		平成15年度		比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
人件費	172,955,748	34.7	177,563,454	33.6	△4,607,706	△2.6
業務扶助費	13,075,281	2.6	12,642,989	2.4	432,292	3.4
義務的経費	80,751,606	16.2	79,534,929	15.4	5,472,796	1.5
公債費			(92,247,924)			
計	286,782,635	53.5	289,741,372	52.2	△2,958,737	△1.1
			(282,454,367)			
普通建設事業費	111,445,750	22.3	126,965,491	24.6	△15,519,741	△12.2
一般公共事業費	51,223,890	10.2	53,692,761	10.4	△2,468,871	△4.6
補助建設事業費	10,445,111	2.1	11,632,816	2.2	△1,187,705	△10.2
単独公共事業費	22,448,392	4.5	26,160,253	5.1	△3,711,861	△14.2
単独建設事業費	11,414,845	2.3	8,245,668	1.6	3,169,177	38.4
国庫補助事業費	14,319,626	2.9	24,593,993	4.8	△10,274,367	△41.8
受託事業費	1,593,886	0.3	2,640,000	0.5	△1,046,114	△39.6
災害復旧事業費	1,477,682	0.3	1,683,800	0.3	△206,118	△12.2
計	112,923,432	22.6	128,649,291	24.9	△15,725,859	△12.2
物件費	13,413,991	2.7	14,514,928	2.8	△1,100,937	△7.6
維持補修費	3,056,446	0.6	2,862,263	0.6	194,183	6.8
補助費等	81,930,181	16.5	80,434,578	15.6	1,495,603	1.9
その他	26,824,000	5.4	24,262,000	4.7	2,562,000	10.6
うち果樹交付金等	2,412,656	0.5	1,565,350	0.3	847,306	54.2
投資及び出資金	7,597,650	1.5	7,516,194	1.5	81,456	1.1
の貸付金	3,059,053	0.6	3,136,338	0.6	△77,285	△2.5
の種立金	7,351,956	1.5	7,722,691	1.5	△370,735	△4.8
の繰入金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
の計	118,921,933	23.9	117,852,342	22.9	1,069,591	0.9
の計	498,628,000	100.0	516,243,005	100.0	△17,615,005	△3.4

(注) () は、借入金を含めた平成15年度予算額である。

4 特別会計予算の状況

県が特定の事業を行うため地方自治法第209条第2項の規定に基づき設置している平成16年度の特別会計は、第7表のとおり13会計で、その総額は1,851億4,810万円となっており、前年度に比べて1,002億6,230万円、118.1%の増となっております。これは、各年度の一般会計における実質的な歳入繰出規模や公債費負担の明確化を図るため、本年度より新たに「公債管理特別会計」を設置し、借入債を発行することとしたためであり、これを除くと74億5,700万円、8.7%の減となります。

第7表 平成16年度特別会計予算

(単位:千円)

区分	平成16年度		平成15年度		比	
	予算額	増減額	予算額	増減額	増減率	
奈良県立医科大学費	32,602,000	△6,536,000	39,138,000	△16,7%		
奈良県営競輪事業費	17,259,000	△224,000	17,483,000	△1.3		
奈良公園費	459,000	△8,000	467,000	△1.7		
奈良県観光自動車駐車場費	324,000	△18,000	342,000	△5.3		
奈良県母子養育福祉資金貸付金	121,100	△200	121,300	△0.2		
奈良県農業改良資金貸付金	324,500	500	324,000	0.2		
奈良県中小企業振興資金貸付金	2,143,000	△291,000	2,434,000	△12.0		
奈良県紙収入	7,899,000	65,000	7,834,000	0.8		
奈良県用地先行取	275,000	△77,000	352,000	△21.9		
奈良県流域下水道事業費	14,982,000	△201,000	15,183,000	△1.3		
奈良県林業改善資金貸付金	185,500	0	185,500	0		
奈良県中央卸売市場事業費	906,000	△116,000	1,022,000	△11.4		
公債管理	107,668,000	皆増	—			
計	185,148,100	100,262,300	84,885,800	118.1		
〔公債管理特別会計(除き)〕	(77,480,100)	(7,405,700)	(84,885,800)	△8.7		

5 今後の県政運営の3つの戦略：「人」「県土」「遺産」

「人」「県土」「遺産」を今後の県政運営における戦略資源と考え、総合的に活用することとしました

(16年度施策例)

(◎は新規事業)

「人」：「少子高齢化」の進展に伴い、「ストッフ少子化」、「健康寿命」などの取り組みとともに、「人」の活かし方を考えた政策を進める

- ・◎ならテクノ・リエゾン推進事業
- ・◎県とNPO協働事業提案制度
- ・◎「奈良2010年熱」運営事業
- ・◎地域・家庭教育支援ボランティアシステム構築事業
- ・◎小児救急医療電話相談事業
- ・◎健康推進ボランティア活動支援事業
- ・◎県立高校教育課程弾力化推進事業
- ・県立高校再編計画推進事業 等

「県土」：「国のまほろば」「心のふるさと」など、憧れ、親しまれる土地柄であることを念頭に置きながら、限られた土地資源の有効活用を追求する

- ・◎担い手バンクシステム推進事業
- ・ふるさと奈良景観づくり事業
- ・◎良好な都市景観形成事業
- ・◎都市計画に関する基礎調査事業
- ・◎市街化調整区域の新たな開発許可基準策定事業
- ・◎住まいづくり支援事業（住まいのカルテ普及 ほか） 等

「遺産」：数多くの自然、歴史・文化遺産を適切に保存しながら、創造的な活用に積極的に取り組むこととし、これに対する国民的な理解と支援を得るため、「関西の顔いのおアジナス」づくりを積極的に推進する。

- ・「2010年への展開」推進事業
- ・「紀伊山地の霊場と参詣道」世界遺産登録記念事業
- ・飛鳥正宮の学術調査
- ・万葉文化館運営
- ・国立国定公園等施設整備事業（世界遺産関連 ほか）
- ・◎奈良グリーンゾーンシステム事業
- ・◎奈良公園シルクロード交流館オープン 等

6 主要事業の概要

主要な重点施策の予算概要は以下のとおりです。

(◎は新規事業)

(単位：千円)

事業名及び事業内容	事業費
1 21世紀に羽ばたく奈良県の基盤づくり	
1 交通ネットワークの整備	
(1) 道路の整備	
・道路公共事業の推進	55,713,528
補助公共事業 (緊急地方道Aを含む)	◎ 32,729百万円 → ◎ 29,556百万円 (9.7%減)
単独公共事業 (緊急地方道Aを除く)	◎ 18,249百万円 → ◎ 16,451百万円 (9.9%減)
国直轄事業負担金	◎ 6,710百万円 → ◎ 9,160百万円 (36.5%増)
受託公共事業	◎ 1,377百万円 → ◎ 547百万円 (60.3%減)
京奈和自動車道事業(国直轄)の推進 道路改良	国道165号 阪本道路(桜井市) 国道166号 女春道路(桜井市、大宇陀町) 国道168号 十津川道路(十津川村) ◎完 宇宮原バイパス(十津川村) 辻堂バイパス(大塔村) 王寺道路(王寺町) 上庄バイパス(平群町、生駒市) 一カバイパス(生駒市)
	国道169号 高取バイパス(高取町) 国道308号 大宮道路(奈良市)、三条道路(奈良市) 国道309号 丹生バイパス(下市町) 国道369号 船坂バイパス(室生村、曾爾村) 奥道牧方大和郡山線(奈良市、生駒市) 奥道大和高田桜井線(大和高田市) 奥道多武峯見瀬線(明日香村) 奥道野口平田線(明日香村) 奥道吉野室生寺針線(室生村) ◎ 奥道平原五條線(五條市) ◎ 奥道大和郡山環状線(大和郡山市) 奥道名張曾爾線(曾爾村) ◎完 ほか

(㊦)は新規事業

(単位：千円)

事業名及び事業内容	事業費
<p>橋りょう整備 国道168号 七色高架橋(十津川村) ㊦完 田長瀬橋(十津川村) 辻堂1号橋(大塔村) 国道169号 薩摩跨線橋(高取町) 国道308号 宝来橋(奈良市) 国道369号 梅坂1号橋(室生村) ㊦完 (代行)町道馬佐岩森線 (仮称)新野大橋(大淀町、下市町) ㊦完 ほか 街路改良 J R奈良駅付近連続立体交差及び関連街路(奈良市) 中和幹線(大和高田市、橿原市、桜井市、香芝市) [中曾司工区㊦完] 平田阿部山線(明日香村) 天理王寺線(河合町) 奈良西幹線(香芝市) 大和郡山川西三宅線外1線(大和郡山市、川西町) ㊦完</p> <p>・東海南海連絡道関連調査 (地域高規格道路「計画路線」指定に向けての関連調査) ・交通円滑化対策事業(㊦13カ所のうち169号奈良市篠之庄㊦完) ・大規模自転車道の整備(3路線整備、3路線連絡ルート整備) ・やさしい奈良のみち案内事業(経路案内標識の改善) ・生活の道緊急整備モデル事業(国道425号、県道高野天川線) ・道路施設台帳整備(㊦～㊦9)</p> <p>(2) 公共交通網の整備 ・京阪奈新線建設事業 奈良生物高速鉄道への出資及び補助 軌道工事、電気工事等 ・リニア中央新幹線建設促進事業 ・バス生活交通対策事業 広域的・幹線的路線維持対策費補助 通線地域廃止路線代替バス運行費等助成 ・奈良県へリポート運営事業 ・関西国際空港建設促進事業 既存施設能力増強事業及び2期事業に対する出資 ・㊦観光推奨バス路線支援事業 外国人観光客が利用しやすいバス交通の実現 3カ国語オートガイダンスシステム 停留所等の外国語表記 デコレーションバス</p>	<p>6,000</p> <p>800,000</p> <p>918,000</p> <p>50,000</p> <p>471,000</p> <p>60,000</p> <p>1,669,600</p> <p>3,773</p> <p>169,097</p> <p>24,652</p> <p>155,000</p> <p>9,832</p>

(㊦)は新規事業

(単位：千円)

事業名及び事業内容	事業費
<p>2 生活基盤の整備 (1) 水資源の安定的確保 ・大滝ダム水源地域対策事業(負担金) ・国営第二十津川紀の川土地改良事業(負担金) ・国営農業用水再編対策事業(負担金) (2) 水道の整備 ・㊦県営水道基本計画策定事業 ・県営水道拡張事業 ・高取ポンプ場・明日香調整池基本設計 ・斑鳩線電気防食設備設置工事 新平群ポンプ場建設工事、平群調整池新設工事 水質監視装置設置工事 ・高度浄水施設整備事業 ・㊦太陽光発電導入事業(御所浄水場) ・㊦小水力発電導入事業 ・簡易水道等整備推進事業(11市町村) (3) 下水道等の整備 ・流域下水道建設事業(大和川上流：竜田川幹線ほか) ・農業集落排水事業 ・農業集落排水特別対策事業 ・合併処理浄化槽設置事業費補助 (4) 住宅・宅地の整備 ・県営住宅建設事業(小泉出地(1期)造成工事ほか) ・県営住宅管理費(8,551戸) ・県営住宅ストック総合改善事業(住戸改善、環境改善、受水槽改修) ・住宅新築資金貸付事業補助 ・特定優良賃貸住宅供給促進事業 ・㊦住まいづくり支援事業 (仮称)なら住まいるカルテ推進協議会の設立、 住情報冊子の作成・配布、セミナー開催 ほか ・㊦既存木造住宅耐震診断普及促進事業 ・既存木造住宅の耐震改修促進事業 耐震診断・改修モデル事例集作成ほか (5) 都市公園の整備 ・馬見丘陵公園整備(計画面積 65.3ha、既開園 34.7ha) ・(仮称)うだ・アニマルパーク整備(建物実施設計、造成工事 ほか) ・(仮称)フローラパーク整備事業 基本計画の策定</p>	<p>20,000</p> <p>122,244</p> <p>396,414</p> <p>9,500</p> <p>2,560,105</p> <p>90,000</p> <p>477,200</p> <p>7,900</p> <p>327,244</p> <p>7,883,700</p> <p>538,346</p> <p>123,714</p> <p>135,700</p> <p>291,399</p> <p>790,681</p> <p>259,500</p> <p>213,183</p> <p>87,030</p> <p>3,200</p> <p>1,000</p> <p>1,500</p> <p>378,500</p> <p>460,000</p> <p>8,000</p>

(6) 治山・治水・砂防対策		事業内容及び事業内容	事業費
・ 河川・砂防事業		19,410百万円	19,409,600
補助公共事業		⑩ 11,502 百万円 → ⑩ 13,239 百万円 (15.1%増)	
単独公共事業		⑩ 5,040 百万円 → ⑩ 4,363 百万円 (13.4%減)	
国直轄事業負担金		⑩ 1,438 百万円 → ⑩ 1,517 百万円 (5.5%増)	
受託公共事業		⑩ 461 百万円 → ⑩ 291 百万円 (36.9%減)	
総合治水対策			
地蔵院川 (奈良市、大和郡山市)			
富雄川 (奈良市、生駒市、安堵町)			
秋篠川 (奈良市)			
壺田川 (生駒市、平群町、斑鳩町)			
菟川 (大和郡山市)			
菟川 (奈良市)			
飛鳥川 (明日香村)			
河道整備 ⑩初生川 (橿原町)、中戸川 (新庄町)、井文字川 (平群町)			
通常砂防 北原川 (生駒市)、百々川 (御所市)ほか			
ダム建設 岩井川ダム (奈良市)、大門ダム (三郷町)			
地方特定河川等環境整備			
< 河川 > 飛鳥川 (明日香村)、富雄川 (生駒市)			
< 砂防 > 望生地区 (常生村)、安位川 (御所市)			
・ ⑩初瀬ダム管理設備更新基本計画策定調査			
・ ⑩ハザードマップ基本調査 (浸水想定区域図作成の基礎調査)			
・ ⑩水環境改善基礎調査 (荒地、舊池の環境改善のための基礎調査)			
・ 補助治山事業			
・ 森林造成事業			
8,000			
3,000			
1,437,600			
842,000			
3 都市・農山村の整備			
(1) 都市環境の整備			
・ JR奈良駅付近連続立体交差及び関連御路<再掲>			
・ 都市公園の整備<再掲>			
馬見丘陵公園			
(仮称)うだ・アニマルパークほか			
・ 総合都市交通体系調査 (物流流動調査)			
・ ⑩市街化調整区域の新たな開発許可基準策定事業			
・ ⑩都市計画に関する基礎調査事業			
・ ⑩良好な都市景観形成事業			
・ ⑩高規格幹線道路の計画に伴う都市計画道路網検査調査			
5,314,000			
867,500			
6,000			
400			
26,700			
800			
10,000			
(2) 農山村環境の整備		事業内容及び事業内容	事業費
<生活基盤の整備>			
・ 農業集落排水事業、農業集落排水特別対策事業<再掲>			662,060
・ 合併処理浄化槽設置事業費補助<再掲>			135,700
・ 農道、林道の整備		3,134百万円	3,133,850
・ 中山間地域総合整備事業			153,000
・ 簡易水道等の整備 (簡易水道等整備推進事業) <再掲>			327,244
<快適な環境の整備>			
・ 経営構造対策事業 (⑩農産物直売所 (明日香村))			113,121
⑩農畜産物処理加工施設 (大宇陀町)			
⑩農産物直売支援システム (大宇陀町)			
⑩イチゴ観光農園 (都祁村))			100,720
・ 林業構造改善事業			190,340
・ 山村振興等農林漁業対策事業			173,900
・ 水環境整備事業			170,900
・ 都市山村交流促進対策事業 (⑩山添村)			1,000
II 生きがいと誇りの持てる長寿社会の実現			
1 共に支え合う社会の形成			
(1) 地域福祉の推進			900
・ 地域福祉計画策定支援事業			
市町村が定める「地域福祉計画」の策定支援			
(⑩市町村計画策定ツィムレーション会議開催)			
・ 民生児童委員活動費			160,121
・ 福祉人材センター運営事業			26,334
・ 福祉住宅体験館管理運営			54,141
(介護機器の展示・相談、住宅改善例紹介、研修ほか)			
・ 障害者ホームヘルパー養成研修事業			1,550
・ ふれあいのまちづくり事業 (市町村の地域福祉推進体制の整備)			28,316
・ 地域福祉権利擁護事業			37,120
地域福祉権利擁護センター(県社協)の運営			
市町村社協の活動支援(47社協)			
・ 運営適正化委員会設置運営事業			12,042
・ 住みよい福祉のまちづくり推進事業			3,335
(整備基準の見直し、リーフレット作成・配布ほか)			
・ 人にやさしい飲運転整備事業			65,000
・ 地域保健福祉活動振興事業 (民間団体の先導的的事业に助成)			24,000
・ 福祉にやさしいまちづくり (歩道段差切り下げ等)			250,000
・ 隣保館整備事業 (6館)			155,537

(⑩は新規事業)

(単位：千円)

(⑩は新規事業)

(単位：千円)